

広域複合災害に向けた防災都市の 再構築

—災害サバイバル市民を目指すセルフ
ケア支援モデルに関する研究—

看護学研究科

石井京子 坂口桃子 秋原志穂

藤村一美 村川由加里

研究背景

災害サイクルと災害看護支援

- 災害サイクルは急性期(1週間)→亜急性期(2～3週間)→中・長期(慢性期)(復旧復興期)(2～3年)→ 静穏期→準備期¹⁾がある。
- それぞれの時期に、専門的な看護介入が必要である。

被災後の看護支援

災害急性期・亜急性期:

被災者の救出やケア、健康管理の査定やニーズへの対応、感染予防対応

- ①住民の生命や安全の確保を図り、予測される二次的な健康障害の予防に努めること
- ②被災地および被災者の早期復興へ向けた中長期的な支援を行う

- ・災害中長期（慢性期）：

- ①長期化する集団生活による心身の疲労、将来への不安など、被災者の“生活の質”を高めるための支援

- ・災害静穏・準備期：

- ①看護職者による災害準備の知識・技術の提供や行動変容など減災へのアプローチ

災害看護支援の目標

- ①看護支援体制の構築
- ②被災者の健康問題への看護活用
- ③コミュニケーションシステムの構築
- ④災害に関する知識・技術の普及
- ⑤災害教育への取り組み

本研究の目的

1. 市民の災害サバイバル・セルフケア能力の向上に向けた、災害に関する知識・技術の普及と災害教育への取り組みを明らかにする
2. 災害サイクル各期における、被災者の健康問題への実践報告から看護活用と課題を明らかにする
3. 1・2を通して、【災害関連看護システム】のあり方について検討し、防災都市大阪の新たな看護防災支援のあり方を提言する

研究1. 災害に関する知識・技術の普及と災害教育

- 災害の種別により影響を受けやすい健康障害の理解
- 避難生活など環境面から起こりうる健康課題の予防についての理解



「市民への平常時に知識・技術を普及」の必要性

- 一般住民の災害対策への行動化の難しさ²⁾³⁾



「行動化の獲得と強化に向けての取り組み」

研究2. 被災者の健康問題への看護 活用と課題

- 被災後の早期(急性期)から中期の看護支援の取り組み内容を明らかにする
 - 看護師から見た被災者の災害に対する知識・技術・行動力を明らかにする
- ↓
- そこから出てくる課題を検討する

研究に使用する理論

- 本研究はオレムのセルフケア不足理論⁴⁾を用いる。
- オレムは、看護が有効なサービスとなるのは、対象にセルフケア不足が潜在的・顕在的に存在するときであるとし、看護師の専門的能力支援(エージェンシー)は対象のセルフケア不足に対処するとした。

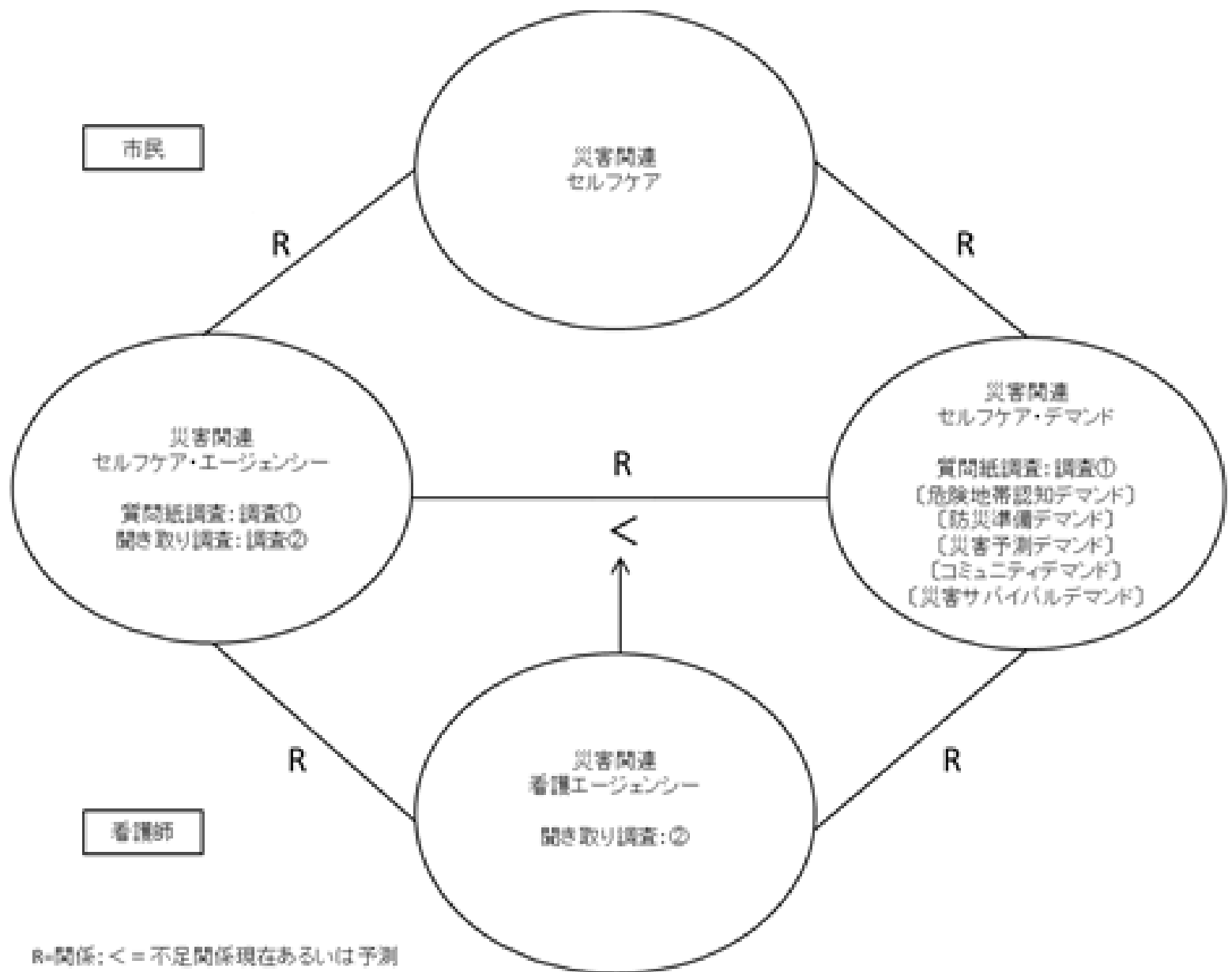


図2 オレムのセルフケア不足理論を援用した本研究の概念枠組み

作業目標

- I. 市民を対象とした【災害関連セルフケア・デマンド】と【災害関連セルフケア・エージェンシー】を調査し、災害準備期の【災害関連セルフケア不足】の実態を明らかにする
- II. 被災地で看護支援を提供した看護職を対象とした調査から、災害時に必要とされる【災害関連看護エージェンシー】、および、看護師の視点からの市民の【災害関連セルフケア・エージェンシー】を明らかにする。

Ⅲ. I およびⅡを通して、【災害関連看護システム】のあり方について検討する。

これらを通して、防災都市大阪としての新たな看護防災支援のあり方を提言する

言葉の定義

【災害関連セルフケア】

- 災害に際して、自己の生命、安寧に必要な自己の機能を調整するために自分自身、または環境に向けられる認知や行動

【災害関連セルフケア・デマンド】

- 災害に際して、生命の維持・健康・一般的な安寧状態の維持増進のため、現時点で必要とされるケアの方策の認知・評価。危険地帯認知・防災準備・災害予測・コミュニティ・災害サバイバルの4デマンドからなる

【災害関連セルフケア・エージェンシー】

・災害に際し、セルフケアを実施する複合的な実践能力

【災害関連看護エージェンシー】

災害時に、災害関連セルフケア不足な人々のために、看護師が災害看護の必要性を決定し、災害看護の計画を立案し、看護を実施するときに駆使される複合的な行動能力

研究方法

1. 研究期間

- 2011年10月頃(学科内倫理審査委員会終了後)
～ 2013年3月の2年間

2. 研究方法

- I. 調査1: 災害関連市民セルフケア質問紙調査
- II. 調査2: 災害関連看護エージェンシー聞き取り
調査

I . 調査1 : 災害関連市民セルフケア 質問紙調査

1) 調査対象

大阪市阿倍野区の住民台帳より無作為抽出した10,000世帯の代表者1名(平成22年国勢調査人口は106,570人であることから約1割を抽出)。

2) 調査内容

基本的属性、災害関連セルフケア・デマンドと災害関連セルフケア・エージェンシーを問う質問紙調査。

3) データ収集の方法

質問紙を戸別配付する。回答は無記名自記式とし、郵送法にて回収する。

4) 分析方法

回答内容をデータ入力し、統計パッケージSPSSで単変量及び多変量分析を実施する。

Ⅱ．調査2：災害関連看護エージェンシー聞き取り調査

1) 調査対象

東日本大震災（2011年3月11日）の被災地にて、被災後も継続して被災病院に勤務する看護師4～8名程度とする。

2) 調査内容と方法

- ・インタビューガイドを用いた個別聞き取り調査（希望により、4～5名のフォーカス・グループインタビューを実施する場合もある。）
- ・インタビューガイドは、Guideline for Critical Incident(Benner,1999/2005)に基づき作成したものをを用いる。
- ・聞き取り内容は、経験した事象について自由に語ってもらうが、必要に応じて補足発問を行う。

倫理的配慮

1. 対象選定の公平さ:

1) 調査 I

- 大阪市阿倍野区のうち無作為に10の町丁を選定し、選定された町丁内から1000世帯を対象とし、全体として10,000世帯を抽出する。

2) 調査 II

- 研究者の個人的ネットワークから、東日本大震災の被災地にある病院(1施設)の施設管理者に依頼を行う。管理者より病院に勤務し、被災者の看護や避難所での支援に従事した経験のある看護師4~8名を紹介していただく。

2. 匿名性の確保

調査Ⅰ：無記名で行うこととし、回答後の質問票は対象者自身により、郵送回収する。

調査Ⅱ：データ収集はプライバシーの保てる場所にて行う。

収集されたデータは鍵のかかる場所にて厳重に保管し、研究終了時には、すべて破棄する。研究成果は専門学会、専門誌などで発表するが、その際、施設名や個人が特定されないようにする。

文献

- 1) 小原真理子他 2007 災害の定義、災害看護の定義と役割、災害看護、南山堂
- 2) 山本あい子 2006 災害に対する備えの行動化—災害看護からの提言— 日本災害看護学会誌、8(2)
- 3) 奥野信行 2006 一般住民向け災害教育プログラムの実施と評価、日本災害看護学会誌、
- 4) D. E. Orem 2001 オレム看護論；看護実践における基本概念、(小野寺杜紀訳)、医学書院